

FORWARD

第28期年次報告書 平成20年3月1日から平成21年2月28日まで



特別対談

代表取締役会長 立木貞昭×代表取締役社長 白川寛治

経営体制を強化し、
教育貢献企業としてさらなる成長を目指します。

株式会社 京進

経営体制を強化し、教育貢献企業としてさらなる成長を目指す

当社は、本年5月28日より立木貞昭が代表取締役会長、白川寛治が代表取締役社長に就任いたしました。新体制の発足にあたり、立木会長と白川社長が大いに語り合いました。

京進として大切にしてきた価値観

(立木)

京進は、それぞれの人生を素晴らしいものにしてほしいという思いから、生徒はもちろん、従業員を含めて、「ひとりひとりを大切に」という価値観を重視して、事業運営の大きな柱



代表取締役会長 立木 貞昭

としています。また、常に現状に甘んじることなく、改善・改革を図っていく「絶えざる革新」という価値観も同様に大切にしています。

(白川)

学力だけを伸ばすのではなく、言葉づかいや挨拶、思いやりや感謝の心といった、人間としての基本を身に付けていくことで自らの成長を図っていく。そうしたひとりひとりの人間の成長に関わっていく。そんな塾を一貫して志向してきました。子どもたちが人間として成長していく過程で、悩んだり、苦しんだりする時に、希望や目標となれる、そんな教育者の集団でありたいと願って取り組んできました。

(立木)

企業が成長するためには、やはり、どれだけ多くの優秀な人材に来てもらえるかがポイントです。京進では、創業当初から約2週間の夏季休暇を始め、業界最初の週休2日制の導入や早期時刻退社キャンペーンなど、人を大事にする施策を次々と実施してきました。働く人を大事にすることが生徒さんを大事に育てることにつながり、結果として京進が伸びていく原動力になったのではないかと思います。

指します。

■ 昨今の経営環境

(立木)

長期的には、急速に進んでいる少子化の環境、短期的には金融大不況といわれる厳しい経営環境への対応は当社にとっても大きな課題です。とくにインターネット時代を迎えて、教育分野にどのような形で活用するかが非常に大切になってきています。

(白川)

時代や環境、市場の変化に対する柔軟な対応力は当社の強みの一つです。特に学習効果の面で大きな期待を寄せているのが、自立型人間を育成するリーチングプログラムです。これは、自らが目標を設定し目標に向かい、考えて行動することに重きを置いた、成功するための技術を体得するプログラムです。これによって従来、受身であった学習スタイルを、能動的な学習形態に変えるとともに、家庭生活を含めた正しい生活習慣づくりと周りの人達とのより良い関係づくりを実現していく、大きな可能性を秘めた取り組みです。こうした色々な新しい施策に積極的に取り組む中で、子どもたちひとりひとりの成長をしっかりとサポートしながら、京進自身も一緒になって成長していきたい。こうした当社の戦略は、少子化により民間教育市場が多少狭まったとしても厳しい競争環境を勝ち抜いていけるのではない



代表取締役社長 白川 寛治

■ 新商品、新規事業

(立木)

今、時代は大きな変革期を迎えており、当社自身も大きく変わろうとしています。インターネットによる技術革新の大きな流れは、その象徴です。従来から取り組んできたパソコンを使った対面学習をより発展させた京進eドリル、京進e予備校を新しくスタートし、京進全体としてインターネット教育の本格的な参入を図ります。また、家庭支援事業や日本語教育事業など、以前から長い時間をかけて準備してきた事業も、本格的にスタートします。家庭支援事業は、国内外の様々な大学の先生の協力を得てプログラムがこの春ようやく完成。0歳～9歳のお子様をもつ家庭の悩みを解

消し、「笑顔があふれる家庭」を作っていくための取り組みです。また日本語教育事業では中国広東省佛山市で日本語学校を設立します。ここは、多くの日本企業が進出しており、現地の政府からも大きな期待が寄せられています。

(白川)

高校生を対象とする京進e予備校は、家庭や生徒の学習に対するニーズや学習形態の変化から生まれました。従来の集団教育形態では、時間割が固定されていましたが、自分の好きな時間・教科を選べる個別指導のニーズが約10年前から高まりこの指導形態が支持を得るようになりました。近年は、大学入試制度や受験科目の多様化、生活スタイル、価値観がさらに細分化しています。この京進e予備校は、そんなニーズの変化に対応できる商品だと考えています。小中学生を中心とする京進eドリルは、家庭のパソコンで学習できる商品です。学力向上の土台となる基本的な教科書レベルの内容を、月額わずかの料金の、好きなだけ使える学習システムですので、塾に通っている生徒は、家庭学習量を増加することができ、これまで様々な理由で塾に通わなかった方でも、学習の定着が図れるようになってきました。少子化環境の中ではこのようなニーズの変化にしっかり対応し果敢にチャレンジしていくことが大切です。一方で、先ほどの家庭支援事業や日本語教育事業のように学習塾で得たノウハウを基に、新たな総合教育市場へ参入することも、厳しい環境の中では大切だと思います。最初に話したリーチングも、今年度からは事業部を設け、生徒だけでなく大学生や社会人にも提供していきたいと思います。

(立木)

学習塾を中心とした事業展開の中で、学力向上に果たす家庭の役割の大切さから家庭学習のプログラム化にも注力し

てきました。教育においては、勉強する環境づくりも非常に大切です。少子化・核家族化が進行する中で、相談する場や機会も減少し、小さなお子様をお持ちのお母さんやご家族が抱える悩みやストレスは尽きません。これらご家庭に関する様々な課題を解決・支援することは、広くいえば教育の分野であり、当社の事業の範疇であると考えています。当社は、元々、単なる塾に留まらず、「日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善悪に貢献します」という高い経営理念を掲げ、教育を大きく、広い視点から見つめ、「京進これから研究所」という未来教育のための研究所を作り、「新規事業企画室」という新しい部門を作って着々と準備を進めてきました。今年度多くの商品・事業が生まれたのも、このような取り組みの成果であります。

「ITを使った新商品」と



今後の抱負とビジョン

(白川)

当社は学習塾ながらも、人間として素晴らしい人に育ってほしい、活躍してほしいという、学力と人間性の向上の両立を目指し、私自身も共感、共鳴して、会長と文字通り二人三脚で歩んできました。ですからこれからも会長と一緒に考えて、事業を成功に導いていきたいと思っています。そして関わっていただいたご家庭、従業員、投資家、ビジネスパートナーの皆様から感謝してもらえる企業体を目指したいと思っています。

「新規事業」を成長発展の柱に。



(立木)

当社の経営目標は高く、現在の状況は、山登りで言えばほんの2合目に過ぎません。これから新たに創り変えていく、あるいは創っていく、その芽が少しずつできてきた段階です。当社には若い人材が多く、新しい事業にチャレンジすることで人が育ってくる。そうした若い人が活躍できる環境づくりをしていくことが、今後、非常に大切な仕事になってくるのではないかと考えています。

(立木)

1990年代初めのバブル崩壊後、当社も2年ほど停滞した時期があります。しかしそれ以降、景気低迷期を逆にビジネスチャンスと捉えてきました。他社が出店を控えた時期に集団教育の出店を加速し、ある時期からは個別指導の分野で積極的に事業を展開し、大きく成長飛躍を遂げてきました。今回も当社は再びチャンスがめぐってきたと捉えています。インターネットの活用を通じて、あらゆる顧客のニーズに対応し、学習の生産性、事業の生産性を上げていきたい。可処分所得の低下という厳しい時代を迎えていますが、時代のニーズに合った商品を提供していくことで、新たな成長軌道をしっかりと描いていきたいと考えています。

株主の皆様へ

(白川)

厳しい経済状況の中で、今までになかったインターネットを利用したサービスやコンテンツを手に入れることができ、なおかつリーチング、家庭支援、中国での日本語教育など、新しいビジネスを始めていくことができる。これは大きなチャンスだと思っています。これによって総合教育的な企業としての第一歩を踏み出せると思っていますし、そういう面では、今まさにロケットの第1弾ロケットから第2弾目が飛び出す大きな飛躍期を迎えています。それらの成功に向けて全社一丸で頑張っていきたいと思っています。

(立木)

株主の皆様在京進の実態をできるだけご理解していただき、

長い目で支援してほしいと願っています。というのも、当社ほど若い優秀な人材に恵まれ、またこれほど多様な取り組みを行っている企業はありません。日本経営品質賞（経営品質向上プログラム）、アメーバ経営、そしてリーチングなど、多様な社員を育てる取り組みを全社を挙げて追求しています。また、新規事業で、未来に向けても、積極的に、長いスパンで事業を展開しています。ですから収益事業だけを行っているところと比べると、残念ながら現在の収益効率をよくありません。しかし、これからの時代は当社のような多様な人材を育て時代のニーズに合った事業にチャレンジするところが必ずや伸びていくと確信しています。京進には、人材が着実に育ってきつつあり、これから益々花が開いてくるのではないかと考えています。

第28期の業績

合格実績としては、全国屈指の難関校である洛南高校に107名の合格者数を確保したのをはじめとして、その他の私立中高、地域の有力公立高校でも数多くの合格数を維持することができました。また、大学入試では、東大・京大で39名、国公立大学で571名（すべて現役合格）という結果を残すことができました。

教室展開については、小中部で4校、高校部で1校、個別指導部で2校の新設開校を行いました。前期京都駅前専用自社ビルを建築しリニューアル移転を行った高校部TOPΣ京都駅前校は、順調な集客により生徒数が大きく増加いたしました。また、個別指導教室「京進スクール・ワン」のフランチャイズについては12校が新設開校、2校を直営化、4校を閉鎖し、合計72校となっております。

が予定を下回り、前期比95.6%となりました。その結果、当期の売上高は11,568百万円（前期比4.9%減）となりましたが、全社的な経費削減により、営業利益288百万円（同19.8%増）、経常利益221百万円（同45.8%増）となりました。当期純利益につきましては、減損損失232百万円の計上等により48百万円となりました。なお、減損損失に関しては、41校の建物等について計上処理を行ったものです。

今後、新商品の導入、新事業への参入など、中期事業計画の遂行により、さらなる収益基盤を築いて参りたいと思っております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

学習塾から、日本と世界の総合教育企業へ！

～日本と世界の教育・文化の向上、社会の進歩と善良化に貢献します～

当社は、創業当時から「将来は日本と世界の教育に貢献したい」という高い志と強い思いを持ち、様々な準備を進めて参りましたが、今年度から、様々な事業を立ち上げ、学習塾から日本と世界の総合教育企業へ飛躍する年にしたいと思っております。

(1) 企業・大学生向けリーチング事業スタート！

昨年から中学生を中心に「自立型人間育成プログラム」「リーチング」を導入し、夢の描き方、目標の設定方法、目標達成のための毎日のルーティン実行、日誌による日々の振り返り、「人間性の向上」を図るための具体的な指導を開始しました。その結果、ご家庭からも「家でも机に向かう時間が長くなった」「進んで手伝いをするようになった」など多数のお声を頂戴しております。

今年度は、小学生、高校生へ指導対象を拡大するとともに、これまで当社が直接指導していなかった大学生、企業の皆様へと顧客層を広げ展開していきたいと思っております。

現在の大学生は、自分の将来を見据え真剣に自分の職業を考える機会や思考が不足していると言われております。企業に勤める社会人にとっても昨今求められる能力要件が変化し、定められた目標を達成する能力から、自分で目標を考え価値創造を行える能力が要求されています。いずれの場合もリーチングがこれらの課題をクリアしてくれると確信しています。昨年も京都市内の大学からの要請を受け、大学生対象のリーチング講座を実施し、非常に好評を得ました。また様々な企業からのお問い合わせも頂戴しております。これらの声にお応えすべく、今年度から大学生、企業の皆様へのリーチング研修を本格的に事業化し、社会への貢献活動の一環としていきたいと考えております。

(2) 笑顔があふれる家庭を目指して家庭支援事業スタート！

「家庭」は、本来、「家族全員が安心できる場、子供たちがひとり立ちするための、生活の基礎訓練の場」としての機能を求められています。しかし、少子化、核家族化、都市化、物質主義への価値転換などにより家庭本来のあるべき姿も大きく変化してきています。同時に、これらの価値転換は保護者の皆様の子育てに対する不安を増大させています。

当社では、「笑顔のあふれる家庭」を目指し、健全な家庭の維持・向上を支援すべく、0歳から9歳のお子様を持つご家庭を対象に、家庭支援事業を開始いたします。

家庭支援事業は、①家庭力診断テスト ②0歳から9歳のお子様を持つ保護者限定のSNSサイト ③家庭力向上セミナーを3つの柱としています。国内外の著名な大学教授や研究者の方のご協力を頂き開発した「家庭力診断テスト」で家庭の健康度を診断、家庭個々の課題を見つけ、解決の指針を提供します。様々な悩みや不安についてはSNSサイトで相談して頂いたり、子育てや家庭力向上に役立つ様々なセミナーによってスキルを身につけ、解消して頂きます。



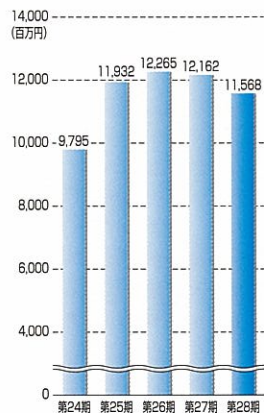
(3) 日本語教育事業 ～中国佛山にて日本語学校設立～

成長著しい中国の中でも多くの日本企業が集積する広東省佛山市で日本語教育事業に参入いたします。

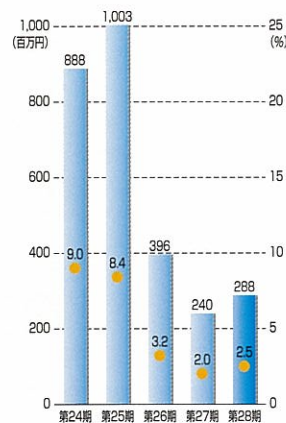
現地の日本企業が抱える課題のひとつに現地採用雇用者との言語コミュニケーションがあり、多くの企業から日本語教育の提供サービスが求められています。当社では、このニーズを満たす事業として、日本語教育事業を行う教育コンサルタント会社を設立し、日本語学校の開校、企業内での日本語研修、現地大学での日本語講座を担当し、地域の皆様に貢献して参ります。



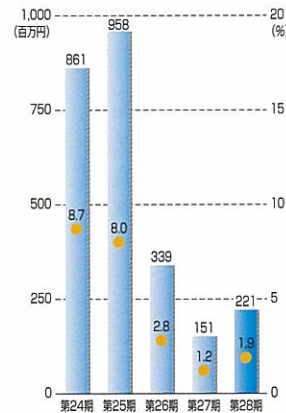
■ 売上高



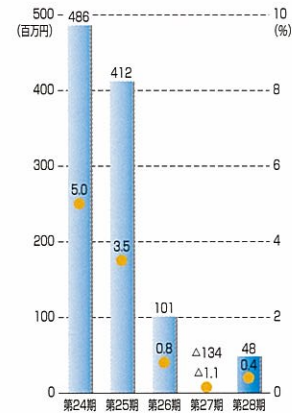
■ 営業利益・売上高営業利益率



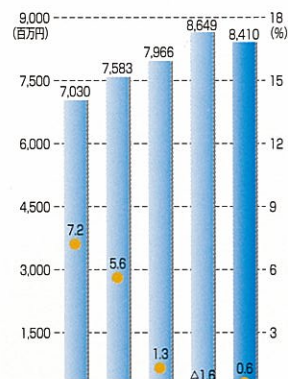
■ 経常利益・売上高経常利益率



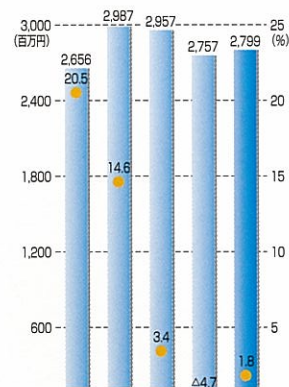
■ 当期純利益・売上高当期純利益率



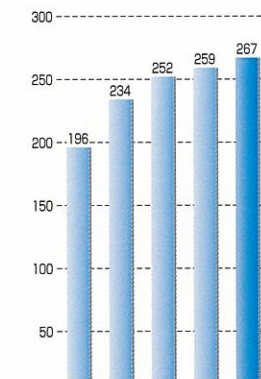
■ 総資産・総資産当期純利益率 (ROA)



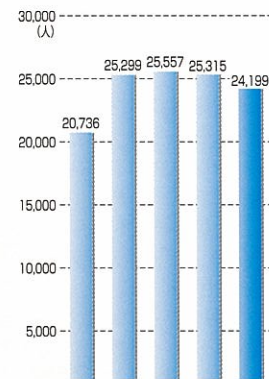
■ 純資産・純資産当期純利益率 (ROE)



■ 事業所数推移



■ 生徒数推移



京進では、1年間の事業活動を企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）の視点からまとめ、CSRレポートとして発行いたします。CSRレポートには京進のCSRに対する考え方、活動方針と取り組み、その活動結果を紹介しています。CSRレポートは事業活動の透明性を高め、ステークホルダーの皆様とのコミュニケーションを目的としています。

<CSRレポート発行にあたって>

「これまでの安全・安心への取り組みに加え、CSR活動の方針や進捗状況の報告を基本としています。」

京進は、全ての従業員が、生徒の皆様を第一義と考え、日常業務の中で、常に意識して、事故等の未然防止に努める取り組みを行っております。これまで、これらの内容は「安全対策に関するリーフレット」として発行して参りました。2009年からは、「CSRレポート」として内容を改め、多様なステークホルダーの皆様への情報開示・情報提供に努めたいと思います。

報告にあたっては、これまでの安全・安心への取り組みに加え、京進の全従業員が大切にしている「組織価値観」に則って推進している日々のCSR活動の方針や内容を、その進捗状況とともに開示することを基本としています。

<京進が考える企業としての責任>

京進のロゴマークは、無限大を意味しています。子どもたちの未来は無限の可能性を持っています。しかし、無限の可能性も努力をしなくては引き出すことができません。京進では、学習を手段として人づくりや子どもたちの人間性の向上を実現することが教育企業としての社会的責任であると考えています。目標に向かって努力することで「心の強い人間」になって欲しい、「優しさ」も兼ね備え、「人間として正しい生き方・考え方」を身につけて欲しいと考えます。

教育を取り巻く環境が大きく変化し、顧客（生徒・保護者）のニーズがますます多様化している中、社会や顧客とのコミュニケーションをより緊密にし、期待に沿った教育サービスを提供するとともに、挨拶や礼儀の指導、生活指導も行い、教育を通じて社会に貢献したいと思っています。

また、大切なお子様をお預かりする教育機関として、生徒の皆様方の安全を最優先した体制構築、企業風土構築に仕組み、生徒・保護者の皆様をはじめとして社会一般からの信頼向上に努めることを全社的な方針として取り組んでいます。

そのうえで、企業市民であることを自覚し、環境問題や社会貢献活動

<KYOSHIN CSR REPORT 2009（抜粋）>

1. 安心・安全な塾を目指した活動

京進では、生徒の皆様が安全に安心して通っていただくための体制作りにより、全社をあげて取り組んでいます。全ての従業員が、生徒の皆様を第一義と考え、日常業務の中で、常に意識して、事故等の未然防止に努めています。今後も、環境変化に対応し、改善、改良を続けていきます。

2008年度は、安全対策プロジェクトを構成し、これまで行ってきたすべての対策を見直しました。

また、2009年度の方針として、「普通救命講習の全社員受講推進」「リスク管理委員会の組織」「地域との積極的な関係づくり」を行っています。

京進ホームページに、京進で実施している全ての安全対策を掲載しておりますので、こちらをご覧ください。

<http://www.kyoshin.co.jp/security/index.html>

2. お客様とのコミュニケーション

京進は、生徒の皆様が学力と人間性の向上をはかり、夢の実現をサポートするため、日々授業や指導、運営を行っています。サービスをより良いものにしていくためには、お客様からご意見ご要望を頂き、お客様の評価を把握することが重要であり、お客様のお声は、ありがたく貴重なものと考えています。より多くのお客様のお声を頂くため、複数の機会を設けています。

- お客様相談センター
- お客様へのアンケート
- ホットライン（電話による相談）
- 生徒・保護者の方との面談

3. 社会貢献活動

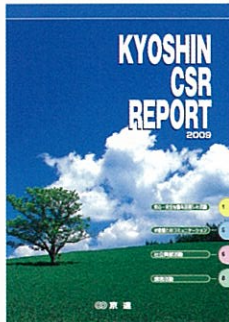
私たちは、地域や社会の課題に気づき、社会貢献活動に積極的に取り組んでいきます。また、生徒の皆様にも社会貢献に関心を持って頂けるような取り組みと、参加しやすい環境作りにも努めます。教育理念にも、「自立と貢献のできる人を育成します」という理念を掲げています。

これまでも開発途上国への支援活動、被災地への救援募金活動、ピンクリボン活動、各地域での貢献活動などを進めて参りました。

4. 環境活動

地球温暖化や森林資源の減少をはじめとする地球環境問題が深刻化しています。企業活動を営む上で、環境保全と資源の節約に配慮することは企業の責任であり、これからの重要課題であると考えています。

「すぐに実施できること」からはじめ、「継続すること」を重視して、環境活動を推進していきたいと考えています。



2009年春合格実績

今春も、全国屈指の難関校への多くの合格者数を確保しました。
生徒たちのたくさんの笑顔、ひとりひとりの夢実現に向けて、
今年も邁進します。

■ 高校入試で圧倒的な合格者数

洛南高校 107名 (うち内部編入・Ⅲ類90名)

京都公立トップ高校

堀川高校探究学科郡 48名 合格者数 **No.1**

(定員160名、合格者の3.3人に1人が京進生)

滋賀県トップ高校

膳所高校 124名 合格者数 **No.1**

(定員440名、合格者の3.5人に1人が京進生)

膳所高校特色選抜も 43名合格 合格者数 **No.1**

同志社高校 82名 合格者数 **No.1**

立命館高校 60名 合格者数

■ 全国難関中学・高校でも合格を勝ち取りました

開成、ラ・サール、東大寺学園中高 50名

■ 東海私立中学入試でも躍進

東海・滝中学 101名

東海私立中トップ6校 268名

東海、滝、南山 (男子)、南山 (女子)、愛知淑徳、愛知

大学現役合格

東大、京大 39名

大阪大、神戸大、名古屋大 84名

同志社大、立命館大、関西大、関学大 1,088名

京都産業大、龍谷大、近畿大、甲南大 999名 **過去最高**

国公立大 571名

私立中学・高校合格

洛星中、洛南中高 143名

同志社系中高 213名

立命館系中高 330名

京都女子中高 73名

東海・滝中高 148名

公立中学合格

京都府立洛北高附属中 19名 (合格者占有率23.7%, 定員80名)

京都市立西京高附属中 23名 (合格者占有率19.1%, 定員120名)

京都府立園部高附属中 3名 (合格者占有率7.5%, 定員40名)

滋賀県立守山中 17名 (合格者占有率21.2%, 定員80名)

滋賀県立河瀬中 28名 (合格者占有率35.0%, 定員80名)

滋賀県立水口東中 28名 (合格者占有率35.0%, 定員80名)

公立高校合格

彦根東高校 165名 (合格者占有率51.5%, 定員320名)

滋賀県立進学高校9校 745名 (合格者占有率28.2%, 定員2,640名)

嵯峨野高校京都こすもす科 56名 (合格者占有率28.0%, 定員200名)

西京高校エンタープライジング科

35名 (合格者占有率21.8%, 定員160名)

※1. 合格実績は、小中部、高校部、個別指導京進スクール・ワン、家庭教師京進プリバタ、ネット学習京進e-DESの実績です。

2. 合格者数には、内部進学者を含んでおります。

3. 「No.1」は当社調べによります。

4. 「過去最高」は、当社合格実績の比較によります。



新学習システム（新商品）

「絶えざる革新」で、時代が要請する新商品を導入

～「映像・インターネットの活用による学力と学習の生産性を向上」～

少子化の進行による市場成長の伸び悩み、ゆとり教育に対する家庭の不安、家庭における価値観の変化に加え、米国発の金融不安に端を発する世界経済の大不況の中で学習塾、教育企業を取り巻く環境も激変しております。

これらの変化に対応すべく、今年度から京進eドリル、京進e予備校という2つの新商品を導入し、新たな顧客創造、さらなる顧客満足を実現していきたいと考えています。

(1) 小中学生対象の在宅学習事業

京進 **eドリル**

■対象：小学1年生～中学3年生

■特徴：

- ①自宅のパソコンを使った在宅学習。（小学生4科目/小1・2は算数・国語/中学生は5科目）
- ②教科書レベルの繰り返し学習で学習の定着を図ります。
- ③ゲーム感覚で楽しみながら実力アップが図れます。
- ④いつでも、何度でも、自分のペースで学習できます。
- ⑤京進の先生、eコンシェルジュがしっかりサポートします。
- ⑥低料金で安心の月謝制。



■通塾生には家庭でムリなく学習が行え学習量が確保できます。

■通塾されていない家庭にも、学習サービスを提供することで貢献したいと考え



(2) 高校生対象の映像配信授業事業

京進 **e予備校**

■対象：高校1年生～高校3年生

■特徴：

- ①映像インターネットを活用した一流講師陣による映像授業個別学習システム。
- ②全学年全科目対応・基礎学力育成から難関大入試まで7,000講座以上の充実した講座が選べます。
- ③「12分講義+確認テスト」で集中・定着が図れます。
- ④300名の受験のプロ講師陣による映像授業講座。
- ⑤いつでも、何度でも、どこからでも自由自在に学習できます。
- ⑥基礎学力も強化・家庭での復習も可能。
- ⑦低料金で安心の月謝制。



貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成21年2月28日現在)	前期 (平成20年2月29日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,499,888	1,429,621
現金及び預金	884,214	698,517
売掛金	260,869	302,137
商品	105,056	98,977
貯蔵品	13,162	14,041
前払費用	167,701	179,781
短期貸付金	5,257	—
繰延税金資産	83,805	123,730
その他	24,990	42,208
貸倒引当金	△ 45,169	△ 29,772
固定資産	6,910,732	7,220,167
有形固定資産	4,346,263	4,736,699
建物	2,459,044	2,739,527
構築物	88,525	117,788
車両及び運搬具	1,181	3,731
器具及び備品	145,897	222,837
土地	1,651,614	1,651,614
建設仮勘定	—	1,200
無形固定資産	257,131	285,439
ソフトウェア	196,325	218,627
その他	60,805	66,812
投資その他の資産	2,307,337	2,198,028
投資有価証券	114,709	132,064
関係会社株式	10,000	10,000
出資金	—	300
関係会社出資金	93,179	93,179
長期前払費用	67,189	55,523
長期貸付金	54,970	66,972
破産更生債権等	—	84,404
繰延税金資産	762,225	600,481
会員権	—	36,200
差入保証金及び敷金	1,175,901	1,201,035
その他	36,591	91
貸倒引当金	△ 7,429	△ 82,225
資産合計	8,410,620	8,649,789

(単位：千円)

科目	当期 (平成21年2月28日現在)	前期 (平成20年2月29日現在)
(負債の部)		
流動負債	2,541,823	2,738,715
買掛金	51,205	61,611
短期借入金	846,667	950,000
一年以内償還予定社債	72,000	72,000
一年以内返済予定長期借入金	614,552	659,157
未払金	479,913	502,844
未払費用	68,052	84,013
未払法人税等	97,019	52,984
未払消費税等	87,324	29,928
前受金	44,868	51,042
預り金	35,723	33,389
賞与引当金	109,905	214,099
その他	34,590	27,645
固定負債	3,068,960	3,153,427
社債	520,000	592,000
長期借入金	1,302,647	1,474,549
退職給付引当金	1,022,294	879,610
役員退職慰労引当金	209,426	196,256
その他	14,592	11,012
負債合計	5,610,783	5,892,143
(純資産の部)		
株主資本	2,780,310	2,731,488
資本金	327,893	327,893
資本剰余金	263,954	263,954
資本準備金	263,954	263,954
利益剰余金	2,189,877	2,141,036
利益準備金	41,000	41,000
その他利益剰余金	2,148,877	2,100,036
任意積立金	1,310,000	1,310,000
繰越利益剰余金	838,877	790,036
自己株式	△ 1,413	△ 1,395
評価・換算差額等	19,526	26,157
その他有価証券評価差額金	19,526	26,157
純資産合計	2,799,837	2,757,645
負債・純資産合計	8,410,620	8,649,789

■ 損益計算書

(単位：千円)

科目	当期	前期
	(平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)	(平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)
売上高	11,568,076	12,162,779
売上原価	8,594,932	8,924,657
売上総利益	2,973,144	3,238,122
販売費及び一般管理費	2,684,759	2,997,492
営業利益	288,384	240,629
営業外収益	16,791	18,239
営業外費用	83,807	107,009
経常利益	221,368	151,860
特別利益	104,797	—
賞与引当金戻入	104,797	—
特別損失	237,041	245,812
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	89,124	△ 93,952
法人税、住民税及び事業税	152,825	148,108
法人税等調整額	△ 112,541	△ 107,080
当期純利益又は当期純損失(△)	48,840	△ 134,981

■ 貸借対照表のポイント

- 有形固定資産が前期に比べて390,436千円減少しました。これは、減損損失(232,441千円)の計上等によります。
- 流動負債が前期に比べて196,892千円減少しました。これは、賞与引当金の減少(前期比104,194千円減)、短期借入金金の減少(同103,333千円減)等によります。

■ 損益計算書のポイント

- 売上高が前期に比べて594,703千円減少しました。これは生徒数の減少、客単価の低下等によります。
- 売上原価が前期に比べて329,725千円減少しました。これは人件費の減少(前期比225,723千円減)等によります。
- 販売費及び一般管理費が前期に比べて312,733千円減少しました。これは広告宣伝費の減少(前期比148,929千円減)等によります。
- 営業外費用が前期に比べて23,201千円減少しました。これは貸倒引当金繰入額の減少(前期比17,313千円減)等によります。
- 特別利益は賞与引当金戻入104,797千円を計上しております。
- 特別損失は減損損失232,441千円等であります。

■ 株主資本等変動計算書 (平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)

(単位：千円)

	株主資本								評価・換算差額等				純資産 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			自己株式	株主資本 合計	その 他有価証券 評価 差額金	評価・換 算差額等 合計		
		資本 準備金	資本 剰余金 合計	利益 準備金	その他利益剰余金 任意 積立金	利益 剰余金 合計							
平成20年2月29日 残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	790,036	2,141,036	△ 1,395	2,731,488	26,157	26,157	2,757,645	
事業年度中の変動額													
当期純利益	—	—	—	—	—	48,840	48,840	—	48,840	—	—	48,840	
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	△ 18	△ 18	—	—	△ 18	
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—	△ 6,630	△ 6,630	△ 6,630	△ 6,630	
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	48,840	48,840	△ 18	48,822	△ 6,630	△ 6,630	42,191	
平成21年2月28日 残高	327,893	263,954	263,954	41,000	1,310,000	838,877	2,189,877	△ 1,413	2,780,310	19,526	19,526	2,799,837	

■ 要約連結貸借対照表

(単位：千円)

科目	当期 (平成21年2月28日現在)	前期 (平成20年2月29日現在)
(資産の部)		
流動資産	1,683,572	1,649,447
固定資産	6,811,608	7,112,264
資産合計	8,495,181	8,761,712
(負債の部)		
流動負債	2,547,461	2,757,204
固定負債	3,068,960	3,153,427
負債合計	5,616,421	5,910,632
(純資産の部)		
株主資本	2,859,444	2,800,314
評価・換算差額等	16,827	48,503
少数株主持分	2,487	2,261
純資産合計	2,878,759	2,851,080
負債・純資産合計	8,495,181	8,761,712

■ 要約連結損益計算書

(単位：千円)

科目	当期 (平成20年3月1日から 平成21年2月28日まで)	前期 (平成19年3月1日から 平成20年2月29日まで)
売上高	11,657,793	12,297,455
売上原価	8,651,977	9,005,326
売上総利益	3,005,816	3,292,129
販売費及び一般管理費	2,700,092	3,027,060
営業利益	305,723	265,068
営業外収益	19,792	20,825
営業外費用	86,738	87,211
経常利益	238,777	198,683
特別利益	104,797	—
特別損失	237,188	245,812
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前当期純損失(△)	106,386	△ 47,129
法人税、住民税及び事業税	159,257	157,390
法人税等調整額	△ 112,563	△ 107,069
少数株主利益又は 少数株主損失	△ 544	852
当期純利益又は当期純損失(△)	59,148	△ 96,598

■ 要約連結株主資本等変動計算書 (平成20年3月1日から平成21年2月28日まで)

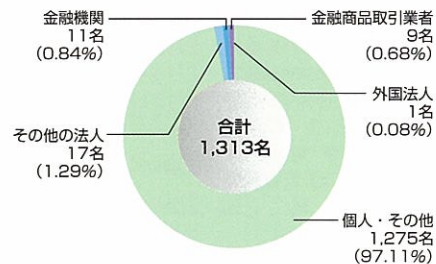
(単位：千円)

	株主資本				評価・換算差額等				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他の証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成20年2月29日 残高	327,893	263,954	2,209,863	△ 1,395	2,800,314	26,157	22,345	48,503	2,261	2,851,080
連結会計年度中の変動額										
当期純利益	—	—	59,148	—	59,148	—	—	—	—	59,148
自己株式の取得	—	—	—	△ 18	△ 18	—	—	—	—	△ 18
株主資本以外の項目の連結会計年度 中の変動額（純額）	—	—	—	—	—	△ 6,630	△ 25,044	△ 31,675	225	△ 31,450
連結会計年度中の変動額合計	—	—	59,148	△ 18	59,129	△ 6,630	△ 25,044	△ 31,675	225	27,679
平成21年2月28日 残高	327,893	263,954	2,269,011	△ 1,413	2,859,444	19,526	△ 2,699	16,827	2,487	2,878,759

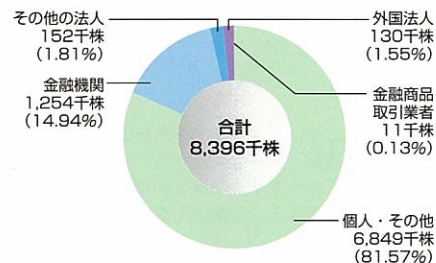
■ 発行可能株式総数	22,640,000株
■ 発行済株式の総数	8,396,000株
■ 株主数	1,313名
■ 大株主	

株主名	当社への出資状況	
	持株数(株)	出資比率(%)
立木貞昭	2,637,600	31.44
京進社員持株会	608,800	7.26
株式会社三菱東京UFJ銀行	342,000	4.08
白川寛治	255,500	3.05
立木泰子	254,800	3.04
立木康之	254,400	3.03
株式会社京都銀行	208,000	2.48
株式会社池田銀行	208,000	2.48
株式会社滋賀銀行	206,000	2.46
石田里実	200,000	2.38

■ 所有者別株主分布



■ 所有者別株式数分布



■ 事業所

(平成21年2月28日現在)

	京都	滋賀	大阪	兵庫	奈良	和歌山	愛知	三重	岐阜	茨城	埼玉	千葉	東京	神奈川	岡山	広島	香川	徳島	福岡	熊本	鹿児島	海外	計	
小 中 部 京 進	31	28	7		6	16		1															2	91
個別指導部 京進スクール・ワン	34	20	35	22	16	16	1				1	2	3	1	1	2	1	1	3	2				161
高校部 京進高校部	6	4	1			1																		12
英会話事業部 ユニバーサルキャンパス	2	1																						3
家庭教師事業部 京進プリバータ	1																							1
Net学習事業部 京進 e - D E S	1																							1
直営計	75	53	43	22	22	33	1	1		1	2	3	1	1	2	1	1	3	2			2	269	
F C 事業部 京進スクール・ワン	7	3	12	2	3	2	10	1		2		3	7	8	1	4	2	1	2			2		72
京進ブランド計	82	56	55	24	25	2	43	2	1	2	1	5	10	9	2	6	3	2	5	2	2	2	2	341

※上記には、子会社ドイツデュッセルドルフ校、中国広州校を含んでいます。

株主メモ

- 事業年度 3月1日～翌年2月末日
- 定時株主総会の基準日 2月末日
- 期末配当金受領株主確定日 2月末日
- 中間配当金受領株主確定日 8月31日
- 定時株主総会 毎年5月
- 株主名簿管理人 三菱UFJ信託銀行株式会社
- 特別口座の口座管理機関 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
〒530-0004 大阪市北区堂島浜一丁目1番5号
TEL 0120-094-777 (通話料無料)
- 同 連 絡 先
- 上 場 証 券 取 引 所 大阪証券取引所
- 公 告 の 方 法 電子公告により行う。
公告掲載URL <http://www.kyoshin.co.jp/>
(ただし、電子公告によることができない事故、
その他のやむを得ない事由が生じたときは、
日本経済新聞に掲載いたします。)

(ご注意)

1. 株券電子化に伴い、株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合せください。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問合せください。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店で支払いいたします。

会社概況 (平成21年2月28日現在)

※役員については、平成21年5月28日現在の状況です。

- 商 号 株式会社京進
KYOSHIN CO., LTD.
- 本社所在地 〒600-8177
京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
Tel. 075-365-1500 (代表)
- 創 業 昭和50年6月
- 設 立 昭和56年4月 2日
- 資 本 金 327,893千円
- 役 員 代表取締役会長 立 木 貞 昭
代表取締役社長 白 川 寛 治
常務取締役 土 坂 義 高
取 締 役 高 橋 良 和
取 締 役 樽 井 みどり
取 締 役 福 澤 一 彦
常 勤 監 査 役 福 盛 貞 蔵
監 査 役 中 元 視 暉 輔
監 査 役 尾 川 宣 之
- 従 業 員 752人
(出向社員8人を含んでおります。)

当社に関する情報はホームページでもご覧いただけます。

<http://www.kyoshin.co.jp/>



本社 〒600-8177 京都市下京区烏丸通五条下る大阪町382-1
TEL 075-365-1500(代表) FAX 075-365-1511(代表)